



### 令和6年度 不動産・建設経済局関係 予算概算要求概要 ②

今回の日合商解説 (vol.80) では、vol.79に引き続き国土交通省の概算要求から不動産・建設経済局における重点施策について解説を行います。今回はデータを整理することによって、防災・ビジネス・研究等の多岐にわたる分野で活用可能なデータの取り扱いやユースケース (システムにおける活用事例) について解説を行います。

#### INDEX

- ① 国土数値情報の整備
- ② 人流データの社会実装
- ③ 「不動産ID」を情報連携のキーとした建築・都市DXの推進

#### ① 国土数値情報の整備

国土に関する基礎的情報を提供するオープンデータベースである国土数値情報は、イノベーションを支える社会インフラとして、防災、EBPM (エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング/エビデンスに基づく政策立案) に基づく計画策定、ビジネス、学術研究等、産学官で活用されています。引き続きその利便性と信頼性を確保するため、国土数値情報の新規整備・更新・効率化等に係る経費を要求しています。

国土・地域計画策定や民間でのビジネス利用、研究等に幅広く活用されることが期待されます。国土数値情報の整備により、災害時の迅速な対応や、地域の将来計画策定に役立つことが期待されます。

【活用例①】防災 (NHKニュース防災アプリ、Yahoo!) 【活用例②】環境省 (再生可能エネルギー情報提供システム(REPOS))

⇒整備作業の効率化等を図りつつ、ニーズを踏まえたデータ整備やデータの鮮度維持 (=更新) を行う必要

【ダウンロード数 (単位: 万件)】

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
50	82	82	94	95	106	114	114	117	117	132	135	140	155

H21⇒R4で3倍に増加

#### ① ニーズを踏まえた新規データの整備 拡充

- 全国の都市計画情報を拡充 (3種→42種: 高度地区、防火地区等)
- 盛土規制法の規制区域データを整備 (宅地造成等工事規制区域等)

#### ② データ鮮度を維持するための既存データの更新

- 土地利用情報等について最新の情報にデータを更新
- 土砂災害警戒区域、地価、鉄道等の毎年変化するデータを更新

#### ③ データ整備作業の効率化・高度化

- 前年度調査を踏まえ、データ整備の効率化と高度化に資する先進的技術や作業プロセスの標準化手法を試行導入・評価
  - ・AI画像認識を用いた判読・品質評価手法
  - ・原典資料の収集・確認における効率化手法
  - ・受入検査の効率化と精度向上の検討

#### ☆KPI

- ・令和3年度までに国土数値情報の利用件数年間163万ダウンロードを達成 (G空間行動プランにおいて規定)。
- ・令和7年度以降、エラーデータに対する問合せ数を50%削減。

<h4>①都市計画情報</h4> <p>・民間レベルでのまちづくりの取組支援、コンパクトシティの形成促進</p>	<h4>①各種規制区域</h4> <p>・不動産取引の透明性向上</p>
<h4>②土地利用</h4> <p>・地域計画立案の基礎的データ</p>	<h4>②鉄道</h4> <p>・地域交通の基礎的データ</p>

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会  
ホームページまでお問い合わせください

# SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

[https://au-shimizu.co.jp/seminar\\_colum](https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum)

## ② 人流データの社会実装

時系列変化を面的に分析できる人流データは、高精度のEBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング／エビデンスに基づく政策立案）、ビジネスモデルの分析及び将来予測を踏まえた政策立案や新規ビジネスの創出等に期待されます。そこで、次世代データである人流データの社会実装を図るための利活用手法の創出及び普及促進に係る経費を要求しています。

人流データは、人々の移動や滞在に関するデータであり、防災やまちづくり、観光などの様々な分野での利用が期待されています。しかし、多くの行政機関においてはこれらの人流データの活用はまだ広がりを見せていません。今後、人流データの社会実装が進めば、下記のようなメリットが期待されます。

### ●迅速な対応

災害時において、人流データを活用することで、迅速な対応が可能になります。例えば、災害時における避難場所の確保や、交通渋滞の緩和などが挙げられます。

### ●地域の将来計画策定

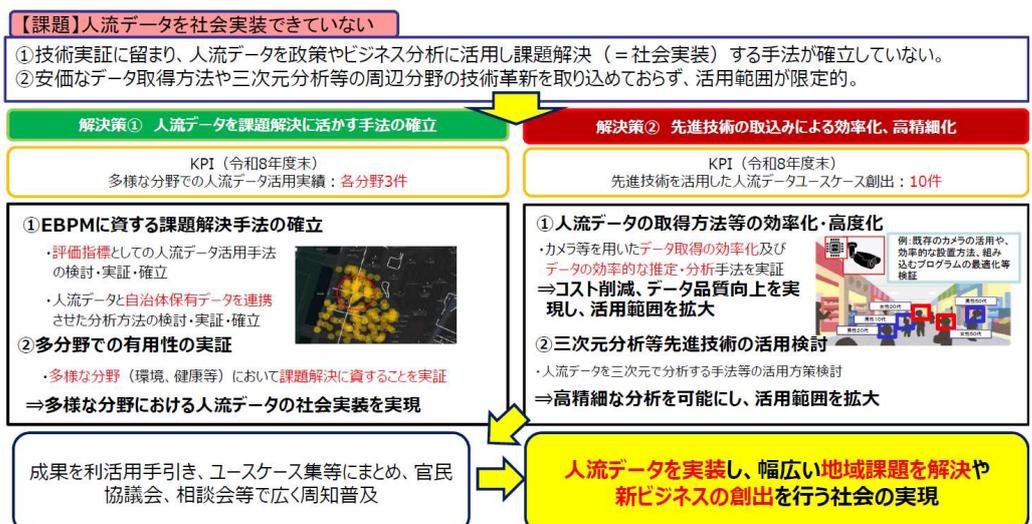
人流データを活用することで、地域の将来計画策定に役立つことが期待されます。例えば、人々の移動傾向を把握することで、交通インフラの整備計画の策定が可能になります。

### ●ビジネス利用

人流データを活用することで、民間でのビジネス利用が可能になります。例えば、店舗の立地決定や、マーケティング戦略の策定などが挙げられます。

人流データの社会実装が進めば、様々な分野での利用が期待されます。しかし、人流データの取得方法によっては、個人情報保護やプライバシーの観点から配慮が必要な場合があります。

法的には問題ない場合でもデータの取得・提供に関する説明不足等から批判されることもあり、それらへの対応も必要です。



住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会  
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

[https://au-shimizu.co.jp/seminar\\_colum](https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum)

「建築・都市のDX」における情報連携のキーとなる、各不動産の共通コードである「不動産ID」に関して、様々な分野におけるユースケースを深掘りし、社会実装を加速するべく、実証実験の支援に必要となる経費を要求しています。

不動産IDとは、不動産を特定するための17桁の番号であり、住所や地番などの複数の情報を突合する必要がなくなり、利便性が向上すると期待されています。不動産IDの実装により、下記のようなメリットが期待されます。

### ●利便性の向上

不動産IDにより、不動産関連情報の収集や名寄せにかかる労力を大幅に削減できます。また、不動産IDをポータルサイトに掲載することで、顧客が多く情報を得ることが可能になります。

### ●不動産取引の活性化

不動産IDにより、不動産市場の透明性が向上し、不動産取引が活性化することが期待されます。

### ●災害時の迅速な対応

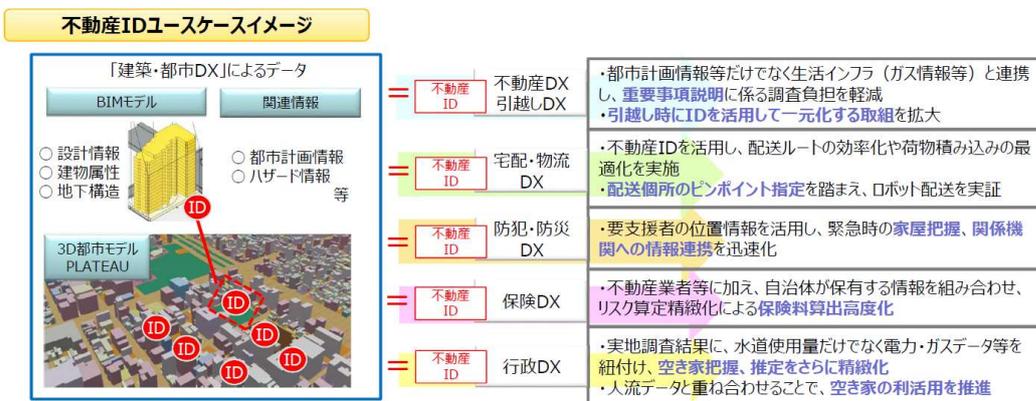
不動産IDにより、災害時における迅速な対応が可能になります。例えば、災害時における避難場所の確保などが挙げられます。

### ●ビジネス利用

不動産IDにより、民間でのビジネス利用が可能になります。例えば、店舗の立地決定や、マーケティング戦略の策定などが挙げられます。

以上のように、不動産IDの実装により、不動産関連情報の収集や名寄せにかかる労力を大幅に削減し、不動産市場の透明性が向上することが期待されます。しかし、不動産IDの取得方法によっては、個人情報保護やプライバシーの観点から配慮が必要な場合があります。

こちらにも人流データの社会的な実装と同様なメリットを得ることが出来る可能性があります。



#### 事業内容

- 令和5年度は「建築・都市のDX」によるデータの利活用を行いながら、不動産、宅配・物流、防犯、保険等の分野で実証事業を実施。令和6年度はこうした取組をさらに深掘りするべく、**実証に係る費用（実験経費、システムの改修費など）を支援。**

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会  
ホームページまでお問い合わせください

**SHIMIZU HIDEO JIMUSHO**

[https://au-shimizu.co.jp/seminar\\_colum](https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum)